

第8章 上・下肢切断者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表8-1の左覧で示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の57%と中度（3-4級）の73%を占め、軽度者はいなかった。

右覧から、雇用・自営者の比率は、中度で73%となっており、重度と軽度者ではなかった。施設・作業所の利用者は、重度で20%、中度で9%、軽度で100%となっていた。学校・訓練校の在籍者は、重度で60%、中度で9%となっており、軽度者はいなかった。在宅・入院者は、重度で20%、中度の9%となっており、軽度者はいなかった。

表8-1 上・下肢切断者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況								
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等				
身体障害	1級	2	50.0	2	-----	-----	100.0	-----				
	2級	5	60.0						3	-----	33.3	20.0
	3級	9	77.8	7	85.7	-----	14.3	-----				
	4級	6	66.7	4	50.0	72.7	25.0	9.1	-----	9.1	25.0	9.1
	5級	1	-----	100.0	1	-----	100.0	-----	-----			
	6級	---	-----	-----	100.0	-----	-----	-----	-----			
療育 軽度	1	100.0	-----	2	-----	-----	100.0	-----				
備考	$\chi^2=3.1, df=3$ $p=-----$			6等級区分は、 $\chi^2=23.1, df=15, p=0.0823$ 3等級区分は、 $\chi^2=15.8, df=9, p=0.0698$								

2. 進路状況と指導区分

表8-2の上段で示すように、セクションIとされた人の50%が雇用・自営、8%が施設・作業所、33%が学校・訓練校、8%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が33%でセクションIの0.7倍、施設・作業所は33%で4.2倍、学校・訓練校が17%で0.5倍、在宅・入院者が17%で2.1倍だった。

3. 経過年数との関係

表8-2の2段目に示すように、経過年と進路状況との関係は、標本数が少なく明瞭な傾向を

表 8 - 2 上・下肢切断者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備 考
セクション I	(n = 12)	50.0	8.3	33.3	8.3	$\chi^2=2.4, df=3$ $p=-----$
セクション II・III	(n = 6)	33.3	33.3	16.7	16.7	
	1 年 未 満 (n = 1)	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=13.2, df=12$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 5)	-----	20.0	40.0	40.0	
	2 - 3 年未満 (n = 7)	71.4	14.3	14.3	-----	
	3 - 4 年未満 (n = 4)	50.0	25.0	25.0	-----	
	4 年 以 上 (n = 1)	100.0	-----	-----	-----	
セクション I	1 年 未 満 (n = 1)	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=12.3, df=12$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 3)	-----	-----	66.7	33.3	
	2 - 3 年未満 (n = 5)	80.0	20.0	-----	-----	
	3 - 4 年未満 (n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	
	4 年 以 上 (n = 1)	100.0	-----	-----	-----	
セクション II・III	1 年 未 満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=6.0, df=6$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 2)	-----	50.0	-----	50.0	
	2 - 3 年未満 (n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	
	3 - 4 年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	
	4 年 以 上 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	

得ることができなかった。全体的には、雇用・自営者は、2年以上から50-70%程度まで増大し、施設・作業所の利用者は、1年以上から4年未満で15-25%いた。在学・訓練校の在籍者は、4年未満にはいなくなった。

表 8 - 2 の 3 段と 4 段目に示すとおり、職業リハビリテーション計画別経過年と進路状況との関係も、標本数が少なくて明確な傾向を得ることができなかった。全体的には、セクション I とされた後で雇用・自営となった人は、2年以上から50-80%程度まで増大した。セクション II や III とされた人は、雇用・自営が2年以上から4年未満で50%いた。

4. 計画策定年齢と進路状況

表 8 - 3 の上段に示すように、19歳以下では雇用・自営者 (33%)、施設・作業所の利用者 (22%)、学校・訓練校の在籍者 (33%)、在宅・入院者 (11%) の順序が多かった。雇用・自営者は、44歳ころまでは年齢とともに増大する傾向にあった。施設・作業所の利用者は19歳以下と35-44歳にいた。学校・訓練校の在籍者は34歳以下だけだった。在宅・入院者は19歳以下と45歳以上にいた。

表 8 - 3 の下段には、19歳以下に限定して、計画策定後の経過年別による進路状況を職業リハビリテーション計画の内容別に示した。これも、標本数が少なくて明確な結果が得られなかったが、雇用・自営となった人は、2年以上2年未満に、施設・作業所の利用となった人は、1年以上2年未満と3年以上4年未満に、学校・訓練校の在籍者は3年未満にいた。

表 8 - 3 上・下肢切断者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備 考
19歳以下	(n = 9)	33.3	22.2	33.3	11.0	$\chi^2=13.0, df=12$ $p=-----$
20-24歳	(n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	
25-34歳	(n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	
35-44歳	(n = 4)	75.0	25.0	-----	-----	
45歳以上	(n = 1)	-----	-----	-----	100.0	
19歳以下	1 年 未 満 (n = 1)	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=11.5, df=9$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 3)	-----	33.3	33.3	33.3	
	2 - 3 年未満 (n = 4)	75.0	-----	25.0	-----	
	3 - 4 年未満 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	
	4 年 以 上 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	

第 2 節 職業リハビリテーション計画と 進路状況の規定要因

職業リハビリテーション計画で策定されたセクション I とセクション II・III で有意な差 (χ^2 検定で $P < .05$) を得た ERCD の項目は、『就業への意欲』の領域にある「6.働くことへの関心」の 1 項目だけだった。

雇用群 (自営を含む) とその他の群 (施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む) で有意な差が認められた ERCD の項目はなかった。

施設・作業所の利用群に限定して雇用群 (自営を含む) との差で有意差が認められた ERCD の項目は、『就業への意欲』の領域にある「6.働くことへの関心」の 1 項目だけであった。

第 3 節 雇用された人の特徴

有意差を得た ERCD の項目がほとんどなく、数量化第 II 類による判別分析はしなかった。

ERCD の各項目の上位の選択肢を通過する雇用群の比率を、「22.歩行技術」をのぞく 43 項目で示したのが、表 8 - 8 である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、I の『一般的属性』は 60-30%、II の『就業への意欲』は 80-60% の範囲にあった。III の『職業生活の維持』は 100% 台が多いが、「11.症状の変化」は 80%、「17.本人を取り巻く状況」は 70%、「16.勤務体制」は 50% 台であった。IV の『移動』は 70% 台が多いが「21.階段昇降」は 50% 台であった。V の『社会生活や課題の遂行』は 60% 台だった。VI の『手の機能』は 100-80% の範囲にあった。VII の『姿勢や持久力』は 100-80% の「33.座位作業の持続」「34.立ち作業の遂行」と、50% 台の「31.姿勢の変化」「32.持ち上げる力」に分離した。VIII の『情

表 8 - 4 上・下肢切断者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
III 14. 健康の自己管理 (c)	100.0			③							99.9	99.9
III 15. 体 力 (d)	100.0			③							99.9	99.9
VIII 35. 視覚機能 (e)	100.0									⑧	99.9	99.9
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	100.0									⑧	99.9	99.9
VIII 37. 聴覚機能 (d)	100.0									⑧	99.9	99.9
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	100.0									⑧	99.9	99.9
IX 41. 話す能力 (e)	100.0									⑨	99.9	99.9
VII 33. 座位作業の持続 (c)	100.0						⑦				90.0	99.9
IX 40. 言語的理解力 (e)	100.0									⑨	90.0	66.7
IX 44. 数的処理能力 (e)	100.0									⑨	90.0	66.7
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	100.0						⑥				88.9	99.9
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	100.0						⑥				88.9	99.9
VI 30. 上肢の筋力 (d)	100.0						⑥				88.9	99.9
III 13. 医療の自己管理 (c)	100.0			③							80.0	66.7
VI 26. 手指の運動速度 (d)	100.0						⑥				77.8	66.7
III 10. 身の自立 (c)	100.0			③							70.0	99.9
III 12. 医療措置 (c)	100.0			③							70.0	33.3
VI 25. 手指の動作 (c)	100.0						⑥				66.7	66.7
IX 42. 読解力 (e)	87.5									⑨	99.9	99.9
III 11. 症状の変化 (c)	87.5			③							80.0	66.7
VI 29. 巧み性 (c)	87.5						⑥				66.7	66.7
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	87.5								⑧		60.0	33.3
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	87.5						⑦				50.0	66.7
II 6. 働くことへの関心 (e)	87.5		②								50.0	0.0 *
IV 18. 外 出 (d)	75.0					④					90.0	66.7
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	75.0			③							70.0	66.7
IX 43. 書く能力 (e)	75.0									⑨	60.0	33.3
IV 19. 交通機関の利用 (d)	75.0					④					50.0	33.3
II 8. 職業情報の獲得 (c)	75.0		②								50.0	0.0
IV 20. 平地の移動 (f)	75.0					④					40.0	33.3
II 9. 経済生活の見通し (e)	62.5		②								60.0	33.3
V 23. 課題の遂行 (e)	62.5						⑤				40.0	0.0
V 24. 社会生活の遂行 (e)	62.5						⑤				40.0	33.3
II 7. 本人の希望する進路 (e)	62.5		②								30.0	33.3
I 3. 運転免許 (b)	62.5	①									20.0	0.0
VII 31. 姿勢の変化 (c)	50.0									⑦	80.0	66.7
VII 32. 持ち上げる力 (c)	50.0									⑦	66.7	99.9
III 16. 勤務体制 (d)	50.0			③							50.0	33.3
IV 21. 階段昇降 (d)	50.0					④					50.0	33.3
I 5. 職業訓練 (b)	50.0	①									30.0	66.7
I 2. 就業経験 (c)	50.0	①									30.0	0.0
I 1. 年 齢 (f)	37.5	①									60.0	66.7
I 4. 資格免許 (b)	37.5	①									10.0	0.0

注1) 備考の*は、群間の χ^2 で5%以下の有意差を示す。

注2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

報の受容と伝達』は100%が殆どであるが、「39書字表現の方法」は80%台になった。IXの『理解と学習能力』も100%が多いが、「42.読解力」は80%、「43.書く能力」は70%台であった。

これらの結果で、通過率で80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目をみると、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは「6.働くことへの関心」だけだった。その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものはなかった。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

24人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「上・下肢切断者用」が91.7%、「運動機能障害者用」と「精神薄弱者用」が4.2%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「上・下肢切断者用」の採点盤を用いた対象者の場合、の2通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表8-5である。対象者全体の結果と「上・下肢切断者用」採点盤の結果は同じ傾向を示すので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、重度（1-2級）の14%と中度（3-4級）の33%であり、軽度（5-6級）はいなかった。B段階に評定されたのは、重度の29%、中度の27%、軽度の100%であり、重度と中度でわずかに逆転するものの、障害が軽くなるほど多かった。C段階に評定されたのは、重度の43%と中度の33%だけで軽度はおらず、障害が重くなるほど多くなった。D段階に評定されたのは、重度の14%と中度の7%だけで軽度者はおらず、これも障害が重くなるほど多かった。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、重度の17%と中度の83%だった。Bの内訳は、重度が29%、中度が57%、軽度が14%であり、中度が最も多かった。Cの内訳は、重度の38%と中度の62%だった。Dの内訳は、重度と中度が33%で同率であり、それに療育手帳の軽度者が加わっていた。全体的に、重度者の場合には、CとDでわずかに逆転するものの、評定段階が低くなると多くなる傾向にあった。また、中度者の場合には、BとCで逆転するものの、評定段階が低くなると少なくなる傾向にあった。

表 8 - 5 上・下肢切断者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階				備 考
	A	B	C	D	
合 計	(n = 6)	(n = 7)	(n = 8)	(n = 3)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 2	----- (-----) } 14.3	----- (-----) } 28.6	50.0(12.5) } 42.9	50.0(33.3) } 14.3	$\chi^2=23.6$ $df=15$ $p=0.0713$
2 級 n = 5	20.0(16.7) } (16.7)	40.0(28.6) } (28.6)	40.0(25.0) } (37.5)	----- (-----) } (33.3)	
3 級 n = 9	55.6(83.8) } 33.3	33.3(42.9) } 26.7	11.1(12.5) } 33.3	----- (-----) } 6.7	
4 級 n = 6	----- (-----) } (83.3)	16.7(14.3) } (57.1)	66.7(50.0) } (62.5)	16.7(33.3) } (33.3)	
5 級 n = 1	----- (-----) } -----	100.0(14.3) } 100.0	----- (-----) } -----	----- (-----) } -----	3 等級区分
6 級 n = ---	----- (-----) } -----	----- (-----) } (14.3)	----- (-----) } (-----)	----- (-----) } (-----)	
療 育 軽度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	----- (-----)	100.0(33.3)	$p=-----$
上下肢切断者用	(n = 6)	(n = 6)	(n = 7)	(n = 3)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 2	----- (-----) } 16.7	----- (-----) } 33.3	50.0(14.3) } 33.3	50.0(33.3) } 16.7	$\chi^2=20.3$ $df=12$ $p=0.0606$
2 級 n = 4	25.0(16.7) } (16.7)	50.0(33.3) } (33.3)	25.0(14.3) } (28.6)	----- (-----) } (33.3)	
3 級 n = 9	55.6(83.3) } 33.3	33.3(50.0) } 26.7	11.1(14.3) } 33.3	----- (-----) } 6.7	
4 級 n = 6	----- (-----) } (83.3)	16.7(16.7) } (66.7)	66.7(57.1) } (71.4)	16.7(33.3) } (33.3)	
5 級 n = ---	----- (-----) } -----	----- (-----) } -----	----- (-----) } -----	----- (-----) } -----	3 等級区分
6 級 n = ---	----- (-----) } (-----)	----- (-----) } (-----)	----- (-----) } (-----)	----- (-----) } (8.3)	
療 育 軽度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	----- (-----)	100.0(33.3)	$p=0.0006$

注) 【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

2. 指導区分と評定段階

表 8 - 6 で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション 1 と策定されたのは、A の 83%、B の 57%、C の 63%、D の 67% であり、A 段階を除くと、B 以下では評定が低くなる少なくなるのではなくて、反対に多くなる傾向が見られた。内訳をみると、A と C が同率で 37%、続いて B の 25%、D が最も少なくとも 13% だった。

表 8 - 6 上・下肢切断者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「上下肢切断者用」採点盤			
		セクション I (n = 16)	セクション II・III (n = 8)	セクション I (n = 15)	セクション II・III (n = 7)	
A	n = 6	83.3(31.3)	16.7(12.5)	n = 5	83.3(33.3)	16.7(14.3)
B	n = 7	57.1(25.0)	42.9(37.5)	n = 6	66.7(26.7)	33.3(28.6)
C	n = 8	62.5(31.3)	37.5(37.5)	n = 7	57.1(26.7)	42.9(42.9)
D	n = 3	66.7(12.5)	33.3(12.5)	n = 3	66.7(13.3)	33.3(14.3)
備 考	$\chi^2=1.09, df=3, p=-----$			$\chi^2=1.03, df=3, p=-----$		

注) 【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

3. 進路状況と評定段階

表8-7で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの100%、Bの40%、Cの29%で、Dはいなかった。評定が低くなると著しく少なくなった。施設・作業所の利用となった人は、AとDにはおらず、Bの20%とCの29%だった。学校・訓練校に在籍している人は、Aにはおらず、Bの40%、Cの14%、Dの100%だった。在宅・入院等になった人は、Cの29%だけだった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Aが最も多くて50%、BとCが同率で25%だった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cの67%とAの33%だけだった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、BとDが同率で40%、Cが20%だった。在宅・入院者の内訳はCだけだった。

表8-7 上・下肢切断者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n = 8)	(n = 3)	(n = 5)	(n = 2)	
A n = 4	100.0(50.0)	-----	-----	-----	$\chi^2=14.5$ $df=9$ $p=-----$
B n = 5	40.0(25.0)	20.0(33.3)	40.0(40.0)	-----	
C n = 7	28.6(25.0)	28.6(66.7)	14.3(20.0)	28.6(100.)	
D n = 2	-----	-----	100.0(40.0)	-----	
「上下肢切断者用」	(n = 8)	(n = 1)	(n = 5)	(n = 2)	
A n = 4	100.0(50.0)	-----	-----	-----	$\chi^2=13.4$ $df=9$ $p=-----$
B n = 4	50.0(25.0)	-----	50.0(40.0)	-----	
C n = 6	33.3(25.0)	16.7(100.)	16.7(20.0)	33.3(100.)	
D n = 2	-----	-----	100.0(40.0)	-----	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

4. 経過年別の評定段階と進路状況

表8-8で対象者全体の結果だけについて述べるが、明確な結果を得ることができなかった。

全体的な傾向として、Aに評定されると、雇用・自営者となる傾向にある。Bに評定されると、それに加えて、学校・訓練校の在籍者が散見される。Cに評定されると、雇用・自営者、施設・作業所の利用者、学校・訓練校の在籍者、在宅・入院者に分散する。Dに評定されると、雇用・自営者や施設・作業所の利用者はいなかった。

表 8 - 8 上・下肢切断者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1 年未満 n = ...	-----	-----	-----	-----	$\chi^2 = \text{-----}$ $df = \text{---}$ $p = \text{-----}$
	1 - 2 年未満 n = ...	-----	-----	-----	-----	
	2 - 3 年未満 n = 2	100.0	-----	-----	-----	
	3 - 4 年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	4 年以上 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
B	1 年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2 = 4.00$ $df = 3$ $p = \text{-----}$
	1 - 2 年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	
	2 - 3 年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	3 - 4 年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	4 年以上 n = ...	-----	-----	-----	-----	
C	1 年未満 n = ...	-----	-----	-----	-----	$\chi^2 = 12.0$ $df = 6$ $p = 0.0620$
	1 - 2 年未満 n = 2	-----	-----	-----	100.0	
	2 - 3 年未満 n = 3	66.7	-----	33.3	-----	
	3 - 4 年未満 n = 1	-----	100.0	-----	-----	
	4 年以上 n = ...	-----	-----	-----	-----	
D	1 年未満 n = ...	-----	-----	-----	-----	$\chi^2 = \text{-----}$ $df = \text{---}$ $p = \text{-----}$
	1 - 2 年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	
	2 - 3 年未満 n = ...	-----	-----	-----	-----	
	3 - 4 年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	
	4 年以上 n = ...	-----	-----	-----	-----	

注) 全ての採点盤の結果の集計

第 5 節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

セクション I に策定された人の比率は、障害等級が 1-2 級よりも 3-4 級の方が多かった（表 8 - 1）が、その差は 16 ポイント程度にすぎなかった。対象者が少ないことから明確な結論を得ることはできないものの、この結果をみる限りでは、障害等級で反映される身体的機能の差異はセクションの区分を規定する要因になっていないことが示唆される。また、セクションの区分に有意な差を得た ERCD の項目はなかった。

それゆえ、上・下肢切断者の職業リハビリテーション計画の策定に際して重視されている要因について明らかにすることはできなかった。

(2) 計画内容と処遇

表8-2の結果は、対象者が少数でセクションIやII・IIIの策定と進路状況との明確な関係を得ることはできなかった。

2. 雇用群の特性

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との間で有意差を得た ERCD の項目はほとんどなかった。ERCD の各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表8-4）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、24項目（43項目の56%）を占めた。その領域は、『III.職業生活の維持（「本人の周囲の状況」「勤務体制」を除く）』『VI.手の機能』『VII.姿勢や持久力（「姿勢の変化」「持ち上げる力」を除く）』『VIII.情報の受容と伝達』『IX.理解と学習能力（「43.書く能力」を除く）』などのほとんどに及んだ。また、雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目はなかった。

3. ERCD 評定段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表8-6の【合計】結果では、評定段階が低くなってもセクションIに策定された人の比率はほとんど変化が認められなかった。これは、【上・下肢切断者用】の採点盤を用いた場合の結果でも同じであった。それゆえ、上・下肢切断者の職業リハビリテーション計画を策定するさいに、ERCD の評定段階の結果を基準にすることは適切でないと考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表8-7の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した3群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階がAの場合には100%、Bは67%、Cで33%が該当した。なお、この3群だけの再集計になるとD段階の人は集計対象に含まれなかった。全体として、評定段階が低くなると（施設・作業所）群や（在宅・入院等）群が急増する。こうしたことから、上・下肢切断者に対する ERCD の評定段階の結果は、雇用可能性の程度を予測するのに活用できると考えられる。